

公約実現と住みよい横浜を目指した予算編成  
<子育て重視の市政運営と大型公共事業推進も盛り込む>

横浜市 2024 年度予算案の概要と評価

2024 年 1 月 30 日

市民の市長をつくる会事務局長 菅野隆雄

はじめに

1 月 29 日山中市長は 2024 年度予算案を発表しました。予算編成は「中期計画の基本戦略の実現に向けて・・5 つの視点を重視」としています。5 つの視点の 1 番目に 1 月 1 日の能登半島地震があつたことから「市民の安全・安心」の事業としています。予算案の 5 つの事業を「子育て支援」「都市の持続可能性」に括り、住み良い横浜を創る姿勢が理解できます。そして、事業項目に調査費をつけデータ集約や的確な市民生活・意識の把握を進めることなども示しています。予算規模は全会計総額約 3 兆 8,345 億円（対前年度比 +0.9%）一般会計約 1 兆 9,156 億円（対前年度比 +0.7%）。市税収入は 8,830 億円で個人市民税は 4,213 億円、法人市民税は 512 億円、固定資産税関係は 2,996 億円です。昨年と同様に子育てや市民生活充実の事業、健康・福祉・医療施策などに大きな予算を振り分けています。一方で花博に伴う旧上瀬谷基地整備や高速道路・港湾整備等などの公共事業も引き続き予定しています。山中市長の公約前進に向けて市民要望の実現に寄与する内容にしていかなければなりません。

<各会計の予算規模>

会計名称	令和 5 年（2023）	令和 6 年（2024）	増 減	増加率
一般会計	1 兆 9,022 億円	1 兆 9,156 億円	+ 133 億円	0.7%
特別会計	1 兆 3,068 億円	1 兆 3,079 億円	11 億円	0.1%
公営企業会計	5,919 億円	6,110 億円	192 億円	3.2%
総 計	3 兆 8,008 億円	3 兆 8,345 億円	337 億円	0.9%
（純 計）	3 兆 1,050 億円	3 兆 1,545 億円		

（純計 会計間で相互にやり取りする重複を除いた全会計）

1 2024 年度予算の特徴と概要

予算案の編成については、5 つの視点を重視し 1 番「市民の安全・安心」2 番「子育て世代の『実感できるゆとり』」3 番「誰もが自分らしく暮らせるまち」4 番「脱炭素化の早期実現」5 番「グローバルな魅力・活力あふれるまち」として地震災害対策など都市基盤整備や市民生活の安全安心を重視した内容です。各事業の実施には調査とデータ活用等に基づく企画立案を求めています。引き続き公共事業関係（施設整備費）の予算の割合は約 10.4% 1,985 億円（対前年度比 1 億円増）です、内容は大型公共事業です、国庫補助事業（681 億円、昨年 629 億円）と市単独事業費（1,304 億円、昨年 1,357 億円）の金額で国

庫補助は増額され市事業費は減額しています。横浜環状道路南線などの建設に 39 億円、国際コンテナ戦略港湾関係に 217 億、山下ふ頭再整備事業関係は移転補償費に 30 億。旧上瀬谷通信施設整備関係 25 億円、国際園芸博覧会事業関係に 51 億円。公園整備などに 145 億円、こうした大型公共事業などは見直しも必要です、建設費用は市債として後々の市民負担となります。行政のデジタル化なども市民の生活とのかかわりで説明し進める必要があります。5 つの戦略項目ごとに概要と評価を示します。

#### <子育て世代への支援 3,716 億円、昨年 2,903 億円>

小児医療費の助成は昨年 8 月から所得制限及び一部負担金を撤廃し中学 3 年生までとなり事業継続に 132 億円。出産費用の助成は一時金に上乗せし 9 万円を上限に支給とし 20 億円。小学校の長期休業日に伴う昼食提供のモデル実施などに 149 億円。児童手当支給を所得制限なしで高校生までとするなどに 549 億円。保育所職員配置改善や保育所整備・充実に 1,209 億円。子育てや待機児童解消と医療ケアなどの推進です。学校の安全安心の環境整備に 453 億円。中学校給食事業に 51 億円(喫食率 46%想定) 非常勤講師の配置等 66 億円。グローバル人材の育成の強化に 23 億円。不登校児童支援に 7 億円や新たな学習支援システムの導入等も計画しています。

#### <コミュニティ・生活環境づくり 734 億円、昨年 767 億円>

子どもの通学路安全対策として 20 地区を指定。医療的ケア児、者、重症心身障害児、者等への支援として北東部方面多機能型拠点の開所など 37 億円。新型コロナウイルスワクチン接種の継続。国民健康保険事業に 3,079 億円、特別養護老人ホーム整備事業などに 48 億円(1,507 人分) 介護人材支援(確保) 事業等に 3 億円。まちのコミュニティ形成の各種施策も示しています。東部方面斎場なども整備継続します。

#### <生産年齢人口流入による経済活性化 806 億円、昨年 834 億円>

大規模スポーツイベント開催支援事業やプロとの連携事業なども継続しています。中小企業融資事業に 739 億円、中小企業経営の成長・発展分野への支援に 5 億円。職業訓練校の技能文化会館への移転等を計画。企業誘致 43 億円などは継続しています。賑わいの一つとして誘客プロモーション事業や音楽イベント等に 5 億円。新綱島駅周辺整備事業など 17 億円。旧上瀬谷通信施設区画整理事業に 25 億円。住宅施設改良(省エネ推進) 事業 4 億円。敬老パス事業に 130 億円。公営住宅の整備事業(市営住宅の整備) 81 億円、道路などの改良に 157 億円、通学路の安全対策に 4 億円など市民生活の安全安心を高めることも示しています。

#### <まちの魅力・ブランド力向上 307 億円、昨年 275 億円>

関内・関外地区の活性化に 11 億円や「横浜駅周辺エキサイトよこはま」に 6 億円、東高島駅北口事業や MM21 関連(Kアリーナ対策) 8 億円など臨海部の回遊性向上を目指しています。山下ふ頭再開発費用(移転補償) 30 億円。区民文化センター整備事業 47 億円。横浜みどりアップ計画に 100 億円、公園再整備事業に 145 億円など横浜を魅せる街に変えることになり、横浜みどり税の延長も議決されました。

### < 都市の持続可能性 872 億円、昨年 706 億円 >

新規事業として水素等次世代エネルギー利活用事業や脱炭素推進事業等の関係に 6 億円。住宅関連省エネ事業の推進等や次世代型太陽光電池活用事業等も始めます。リサイクル推進事業（プラゴミ対策）22 億円。保土ヶ谷工場再整備事業等に 70 億円。消防関係等に 40 億円。インフラ防災機能向上（水道管対策）などに 34 億円、地域防災力向上事業の継続。がけ地対策に 3 億円。カーボンニュートラル関係 3 億円など温暖化対策の取り組みや、市民生活の安全安心を進めることなどの整合性も検証していくことが必要です。

## 2 市民要求の前進と市民生活充実の予算とするために

令和 5 年度の市民意識調査による市への要望の上位は「地震や台風などの対策」「救急医療」「高齢者福祉」「防犯対策」「通勤・通学・買物道路や歩道の整備」などが上位にあり、こうした市民要望から見た予算編成は、市民生活改善や要望に合った内容にもなっています。一方でこの調査の花博は 89%が「知らない」、特別市は 92%が「知らない」と答えています。山中市長が掲げた「3 つのゼロ」施策は前進していますが、市民本位の市政を進める山中市政を目指して多くの市民団体や市民のみなさんのご協力を得て、憲法が生きる横浜市政を作りましょう。

### < 横浜市政の特徴的な項目の予算推移 > 単位・億円

予算項目	2022 年度	2023 年度	2024 年度				
待機児童対策	1590	1648	1209				
放課後対策	110	111	149				
小児医療	93	111	132				
特養ホーム	77	79	48				
企業誘致	41	42	43				
高速道路	219	192	39				
港湾建設	369	290	217				
山下ふ頭	23	1	30				
中学校給食	45	58	51				
敬老パス	140	130	130				